

2022年2月期上期 決算補足資料

2021.10.15

2022年2月期上期業績ハイライト

■ DX(デジタルトランスフォーメーション)や経営戦略に関するコンサルティングニーズが引き続き旺盛

- ▶ 日本企業におけるDXへの取組み強化と働き方の多様化により、デジタルテクノロジーを活用した新サービスや業務改革等への投資意欲が引き続き強い
- ▶ また、各企業においてコロナ禍への順応が進み、事業戦略立案や新規サービスの企画等、攻めの経営に関するプロジェクトが改めて活性化

■ 人員増、高付加価値化、高稼働率の維持により、前年対比で大幅増収・大幅増益

- ▶ 人員の積極採用により、コンサルタント数が前年対比で14%増加
- ▶ DXに関する旺盛なコンサルティングニーズと、蓄積したノウハウ・ナレッジの活用により、高付加価値化が推進
- ▶ 上期を通じて平均90%を上回る稼働率で推移

2022年2月期上期業績サマリー (IFRS)

前年対比

売上収益	26,584	百万円	34.6%増収
営業利益	9,510	百万円	76.0%増益
税引前利益	9,484	百万円	76.4%増益
当期利益	6,868	百万円	89.8%増益
EBITDA	9,591	百万円	72.7%増益

2022年2月期上期業績概要 (IFRS)

(単位：百万円)

	2021年2月期 上期実績	2022年2月期 上期実績	前年対比	2022年2月期 通期計画	計画進捗率
売上収益	19,754	26,584	134.6%	51,000	52.1%
売上原価	11,053	13,000	117.6%	-	-
売上総利益	8,701	13,584	156.1%	-	-
販管費	3,299	4,076	123.6%	-	-
営業利益	5,404	9,510	176.0%	16,000	59.4%
四半期(当期)利益	3,618	6,868	189.8%	11,500	59.7%
EBITDA	5,552	9,591	172.7%	16,400	58.5%

- コンサルタント数の増加に伴う人件費増加等により、売上原価が前年対比で増加
- 本社部門の強化による人件費の増加及び、コンサルタント経験者の積極的な採用に伴う採用費増加等により、販管費が前年対比で増加
- 上記の費用増加はあるものの、それを上回る高付加価値化の推進及び高稼働率の維持により、各利益率が向上

財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

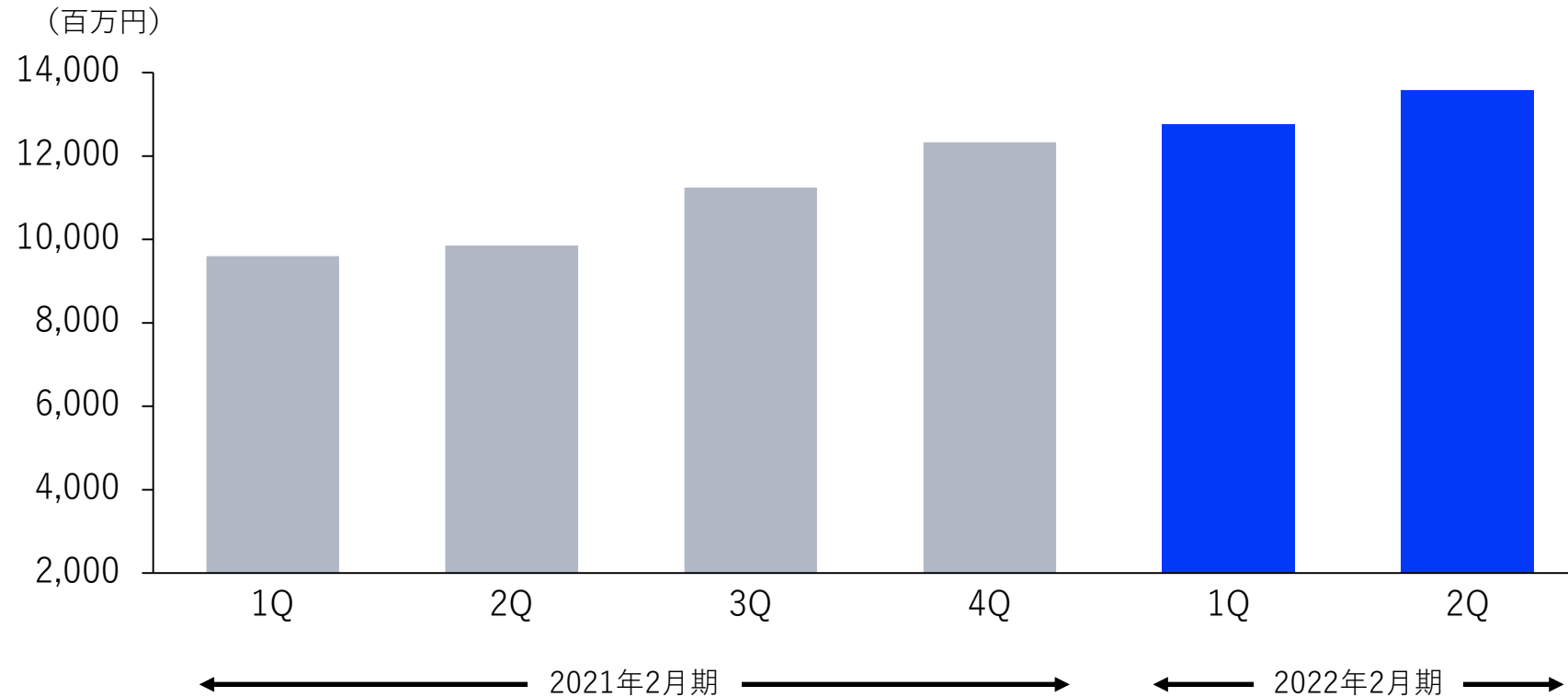
（単位：百万円）

	2021年2月期末	2022年2月期上期末	増減額
流動資産	22,764	25,151	2,387
非流動資産	23,239	22,787	△452
資産合計	46,003	47,938	1,935
流動負債	10,653	9,317	△1,336
非流動負債	5,332	4,481	△851
負債合計	15,985	13,798	△2,187
資本合計	30,018	34,140	4,122
負債純資産合計	46,003	47,938	1,935

	2021年2月期上期末	2022年2月期上期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295	8,267
フリーキャッシュフロー※	3,549	5,669	2,120
財務活動によるキャッシュフロー	△1,775	△3,857	△2,082
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	18,107	8,305

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

(参考) サービス提供実績に基づく売上の推移



上記は、受注案件に対するコンサルタントのサービス提供実績に基づき管理会計上算出した売上理論値。
当社は当該数値を、継続して安定的な成長を達成するための指標として重要視している。
財務会計に基づく決算数値としての売上収益とは一部、計上タイミングが異なるため、決算数値とは差異が生じている。

(参考) コンサルティング市場について

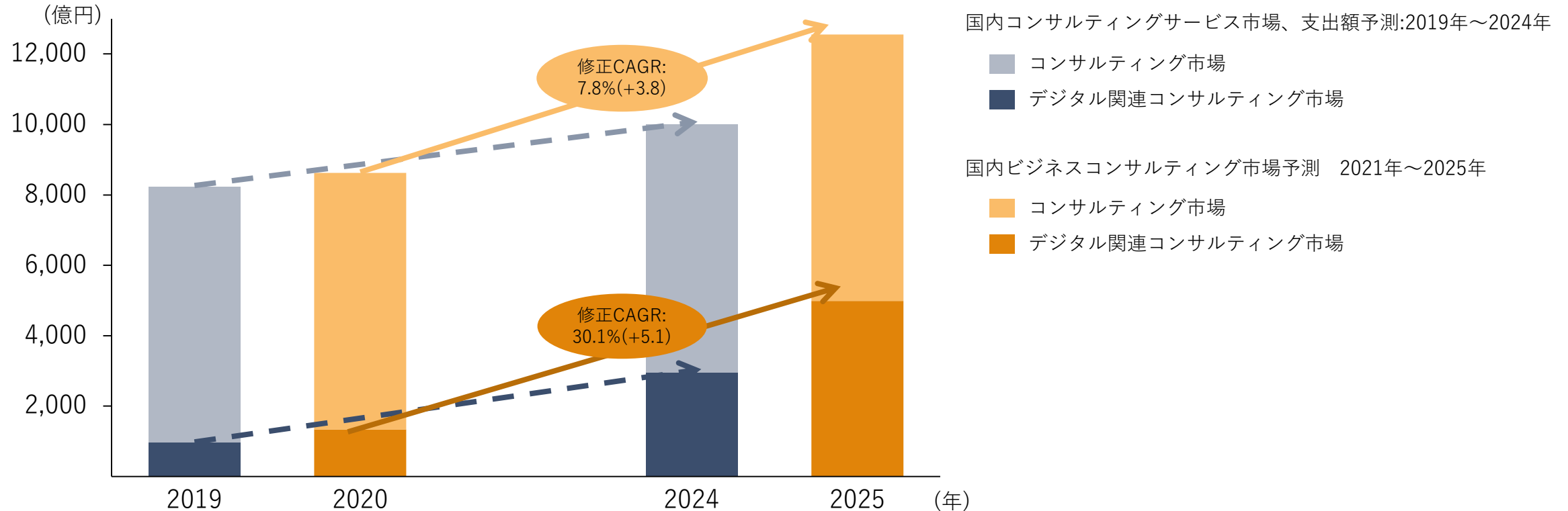
国内コンサルティング市場の見通しは前年予測から上方修正され、市場規模の拡大が加速する見込み。

【コンサルティング市場】

年間平均成長率(2021年-2025年)：7.8%
2025年市場規模：12,551億円

【デジタル関連コンサルティング市場】

年間平均成長率(2021年-2025年)：30.1%
2024年市場規模：4,986億円



株主還元

■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする。
配当性向については、IFRSベースで20~30%を目安とする。

■ 配当

2022年2月期上期は、中間配当として1株あたり90円の配当を実施。
年間配当として1株あたり190円の配当を実施予定。（中間90円、期末100円）
※参考：2021年2月期は、1株あたり170円（中間55円、期末115円）を実施。

■ 自己株式の取得

現時点では実施時期等の詳細については未定。
※参考：2021年5月に36,200株（1,199,573,000円）の自己株式を市場買付により取得済み。

免責事項

本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。

